

第六章 通商条約

ある国が通商条約によって、特定の一国の品だけの輸入を認め、関税を免除又は軽減し、他国の品を締め出すなら、利益を得るのは優遇を受ける側の国、少なくともその国の商人や製造業者である。彼らは相手国において一種の独占的地位を得て、その市場は自国の品にとって「一層広く、かつ一層有利」となる。「広く」なるのは、他国の品が排除されるか重い税を課されるため、その分だけ自国の品が相対的に多く売れるからであり、「有利」となるのは、独占的地位ゆえに、全ての国と自由に競争する場合よりも高い値段で販売しやすいからである。

もっとも、こうした条約は、優遇を受ける側の商工業者には有利でも、優遇する側の商工業者には不利になりやすい。相手国に自国市場での独占をゆるすことになり、必要な外国品を、自由競争のときより高い値段で買わされがちである。そのため、その代金として差し出す自国産品は相対的に安く売らざるを得ず、年々の産出の交換価値は、その条約の分だけ目減りする傾向がある。ただし、この目減りは、ふつうは実際の損失というより、本来得られたはずの利得の減少にとどまる。自国品を以前より安く売るにし

ても、原価を割りこみ、投じた資本と通常利潤を回収できない値段で売ること（奨励金の場合のように）は考えにくい。そうであれば、取引は長続きしないからである。ゆえに、優遇する側の国も、自由競争のときほどではないにせよ、その通商からなお利益を得ているのである。

ただし、これとはちがう考えにもとづき、有利だとされてきた条約もある。商業に力を入れる国が、相手国の特定の品に自国の市場で独占的な地位を与えるのは、両国の取引全体で自国の売上が買い入れを上回り、その差で生じた金銀が毎年自国へ戻ると見込むからである。一七〇三年にメチューンが結んだ英葡通商条約が称賛されてきたのも、この考え方による。条文は、つぎの三条のみである。

第一条

ポルトガル国王陛下は、自らおよびその後継者の名において、これまで（法による禁制が始まる前）と同じ慣行に従い、今後も恒久的に、英国産の毛織物ならびにその他すべての羊毛製品をポルトガルに受け入れることを約束する。ただし、以下の条件によるものとする。

第二条

すなわち、大ブリテンの女王陛下は、自らとその後継者の名において、今後いつまでも、ポルトガル産ワインの英国への輸入を許可する義務を負う。英国とフランスが平時でも戦時でも、これらのワインに対する関税その他の賦課は、名称や形式が何であれ（ホッグスヘッドその他の樽で英国に輸入される場合を含む）、フランス産ワインの同量に課される額から三分の一を差し引いた額を超えてはならず、直接または間接の別を問わず、これを上回る負担を課してはならない。ただし、上記の控除または減免が、いかなる方法であれ損なわれたときは、ポルトガル国王陛下は、英国産の毛織物およびその他一切の羊毛製品の輸入を、ふたたび禁止することが正当であり適法となる。

第三条

両国の全権大使は、各国の主権者が本条約を批准し、その批准書を二箇月以内に取り交わすことを約束する。

この条約の内容は、はっきりしている。ポルトガルは、禁制前と同じ条件で英国産の毛織物を受け入れると約束する（つまり当時の関税水準は据え置く）が、フランスやオ

ランダなど他国より有利に扱う義務は負わない。一方、英国は、ポルトガル産のワインを恒久的に、フランス産ワインに課す関税の三分の二で受け入れる義務を負う。ゆえに、この点にかざれば、この条約はポルトガルに有利であり、英国には不利と言わざるを得ない。

それにもかかわらず、この条約は「英国通商政策の傑作」と称されてきた。その理屈は次のとおりである。ポルトガルは毎年、ブラジルから国内だけでは使い切れないほどの金を受け取るが、その余りを筆筒に眠らせておくにはあまりに高価である。国内に有利な売り先がないかぎり、禁制であろうと海外に送り出し、自国でより有利に売れる品と交換するほかない。そしてその多くは、英製品の代金として、または他の欧州諸国の品の代金をロンドン経由で決済するかたちで、毎年イングランドに流れ込むのである。バレットティ氏は、リスボン発の定期郵船が週平均で五万ポンドを超える金をイングランドに運ぶと記すが、これは誇張と見てよい。単純に計算しても年に二百六十万ポンドを超え、ブラジルの産出量を上回ってしまうからである。

ここ数年、英国の商人はポルトガル王室に不満を募らせてきた。条約にもとづく権利ではなく、王室の厚意（おそらくは英国からの、防衛や保護といったはるかに大きな恩

恵への返礼」として与えられてきた特権の一部が、侵されたり取り消されたりしたからである。その反動で、これまでポルトガルとの貿易を称えてきた人びとでさえ、その実利を小さく見せる議論を口にするようになった。いわく、毎年イングランドに流れ込むとされる金の多くは英国の勘定ではなく、他の欧州諸国の決済によるものであり、しかも英国はポルトガル産の果実やワインを輸入することで、対葡輸出の価値をほとんど相殺している、というのである。

とはいえ、その金のすべてが英国の勘定であり、しかもバレッティ氏の見積もりより一層大きな額であったとしても、この取引だけがほかの取引より有利だとは言えない。なぜなら、同じ価値の品を輸出し、その代わりに同じ価値の消費財を受け取る取引であれば、経済上の利益は変わらないからである。

英国に流れ込む金のうち、年々、銀器や貨幣の増し分に回るのは、ほんの一部にすぎない。残りはすべて海外へ送り出し、何らかの消費財と取り替えねばならない。ところが、その消費財は、国内産業の産物で直接買う方が、まずその産物でポルトガルの金を買ひ、ついでその金で消費財を買うという回り道より、英国の利益になる。消費を目的とする対外貿易は、回り道より、つねに直接の方が有利であり、同じ価値の外国商品と

国内市場にもたらすのに要る資本も、前者の方が後者より、はるかに少なくてすむ。ゆえに、ポルトガル市場向けの生産に振り向ける比重を小さくし、英国で需要のある消費財が得られるほかの市場向けの生産に、より大きな比重を配する方が、英国のためになったはずである。このやり方なら、国内で必要とする金も消費財も、現在よりずっと小さい資本で調達できる。したがって、余剰の資本が生じ、それをほかの目的に用いて産業活動をさらに喚起し、年々の産出を一層増やすことができる。

たとえ英国がポルトガル貿易から完全に締め出されても、銀器、貨幣、対外貿易に用いるために年々必要となる金の手当てに、さほど困ることはない。金は他の品物と同じく、見合う代価を差し出せる者には、世界のどこかで必ず手に入るからである。加えて、ポルトガルで年々生じる金の余りは、やはり海外へ送り出される。英国が運び出さないなら、他国が運び去って、いまの英国の場合と同じように、それをしかるべき値段で喜んで売りに出すだろう。たしかに、ポルトガルから買えば直接の買い付けであるのに対し、スペイン以外の国から買えば回り道の買い付けとなり、幾分か割高になるかもしれない。しかし、その違いは、公の配慮を煩わせるほどのものではない。

「英国に入る金はほとんどポルトガルからで、他国との貿易収支は英国に不利か、さし

て有利ではない」と言われる。だが忘れてはならないのは、一国からの金の輸入がふえればふえるほど、その分だけ、ほかのすべての国からの輸入は必ず減るということである。金に対する実際に必要とされる量は、ほかのあらゆる商品と同じく、どの国でも限られている。もしその十分の九を一国から入れるなら、残る十分の一しか、ほかのすべての国から入れる分としては残らない。さらに、銀器や貨幣に要る量をこえて金銀を、ある国々から年々入れるなら、その超過分は、必然的に別の国々へ輸出するほかなくなる。そして、近ごろの政策が目標として掲げるものの、実のところ大した意味はない「貿易収支」は、特定の国々に対して有利に見えれば見えるほど、多くの他の国々に対しては不利に見えるのである。

しかし、「ポルトガルとの貿易がなければ英国は立ちゆかない」という誤った思い込みにもとづき、先の戦争の終わりが、フランスとスペインは、何の非も挑発も示さないまま、ポルトガル国王に対し、英国船をすべての港から締め出し、その実行を確かなものにするために、フランス軍かスペイン軍の守備隊を受け入れるよう求めた。もし国王が、義兄であるスペイン国王の突きつけたこの屈辱的な条件を受け入れていたなら、英国は、ポルトガル貿易の喪失よりはるかに大きな不都合から解放されていただろう。

その不都合とは、きわめて弱く自衛力に乏しい同盟国を支え続けるといふ重荷であつて、英国が総力を挙げてゐた次の一戦のあいだ守り抜くことはおそらくほとんど不可能であつたであらう。たしかに、その貿易に携わつてゐた商人たちは、一、二年ほどは、資本を同じだけ有利に運用できる先を見つけられず、少なからず困惑したに違ひない。だが、英国がこの通商政策のために被り得た不利益は、おそらくその程度で尽きただらう。

年ごとに多く輸入される金銀は、銀器を作るためでも貨幣を鑄造するためでもなく、もっぱら対外貿易のためである。消費を目的とした迂回貿易は、他のほとんどすべての商品を使うよりも、金銀を仲立ちとしたほうが有利に進められる。金銀は交易の普遍的な道具であり、どのような商品との交換でも他のどの品より受け取られやすい。しかも、かさは小さく価値は大きいので、各地への往復輸送に要する費用はほとんどの貨物よりも少なく、そのために価値が目減りする割合も小さい。ゆえに、ある国で買い付け、別の国で他の品と売ったり交換したりするだけを目的とする商品として、金銀ほど便利なものはない。英国で営まれる、消費を目的とするあらゆる迂回貿易を容易にすること、これこそがポルトガル貿易の第一の利点である。決定的とまでは言えないが、それが確かに大きな利点であることは疑いない。

そもそも、王国の銀器や貨幣が年々増える分に要する金銀は、わずかな年ごとの輸入で足りるのは明らかである。たとえばポルトガルとの直接の取引がなくとも、この程度の量なら、いつでも他所から容易に調達できる。

英国では、金銀の細工をつくる産業の規模はかなり大きいが、毎年売り出される新しい作品の多くは、古い銀器を溶かして作り直したものである。そのため、国内にある銀器の総量は年々ふえる分がそれほど大きくはならず、それをまかなうために必要な年次の輸入も、ごくわずかで足りる。

貨幣についても同様である。改鑄前の十年間、毎年八十万ポンドを超える金貨が鑄造されたとしても、その多くが国内の流通貨幣の純増になったと考える者はほとんどいない。造幣費を国費で賄う国では、たとえ新貨が標準どおりの金銀を含んでいても、同じ量の未鑄造の金銀より著しく高くはならない。未鑄造の金銀を造幣局に持ち込めば、局へ出向く手間と、せいぜい数週間の待ち時間だけで、同量の貨幣に替えられるからである。しかも、どの国でも流通中の貨幣の多くは、摩耗などで標準から少なからず劣っている。英国では改鑄前、この傾向がとりわけ著しく、金貨は標準より二パーセント超、銀貨は八パーセント超も軽かった。もし、標準重量を満たす四十四ギニー半（すなわち

金一ポンド)の購買力が、未鑄造の金一ポンドとほとんど変わらないのなら、目減りした四十四ギニー半では金一ポンドは買えず、その不足を補わねばならぬ。ゆえに、地金の市価は造幣局の価格である四十六ポンド十四シリング六ペンスとは一致せず、当時はおおむね四十七ポンド十四シリング、時には四十八ポンドであった。一方、市中に出回る貨の多くがこのように劣化していると、造幣局から出たばかりの新しい四十四ギニー半も、他の貨と混ざれば見分けがつかない。差をより分ける手間に見合うほどの利もないため、結局は他のギニーと同じく、価値は四十六ポンド十四シリング六ペンスにとどまる。ところが、これを溶かせば、ほとんど損なく標準金一ポンドとなり、溶かす前と同じく造幣に適する材料として、金建てでも銀建てでも、いつでも四十七ポンド十四シリングから四十八ポンドで売れた。ゆえに新貨を溶かすことには明らかな利ぎやがあり、その実行はすばやく、政府のいかなる予防策もこれを食い止められなかった。そのため造幣局の仕事は、さながらペネロペの機織りのごとく、昼の働きが夜には帳消しになる有様で、日々貨幣を積み増すというより、日々溶かされる最良の部分を補うことに迫られたのである。

もし民間が自分で造幣の費用を負担するしくみであれば、銀器が細工(意匠)で値打

ちが上がるのと同じ理屈で、鑄造ずみの金銀は、地金のままより高い価値をもつ。鑄造税（シニョレッジ）が法外でないかぎり、その全額は地金の価格に上乘せされる。なぜなら、どの国でも政府が造幣を独占している以上、政府の供給価格より安い貨幣は市場に出てこないからである。ただし、その手数料が実費を大きく超えて高すぎれば、地金と貨幣の価値差につられて、内外の偽造者が大量の偽貨を流しこみ、政府の貨幣の価値を下げてしまうおそれがある。とはいえ、フランスでは、鑄造税が八%でも、この種の大きな不都合は見られない。偽造者がどこであれ直面する危険、すなわち国内では本人が負い、国外では手先や仲介者が負う危険は、六%から七%の利ざやのために引き受けるには、あまりに大きすぎるからである。

フランスでは、シニョレッジ（鑄造益）によって、貨幣の価値は、純金の含有量に単に比例する以上に高められている。一七二六年一月の勅令は、二十四カラットの純金についての造幣価格を、一マルク（パリ・オンス八）当たり七百四十リーヴル九スードウニエ十一分の一と定めた。フランスの金貨は、造幣局の許容差（レメデイ）を見込むと、純金二十一カラット四分の三、割り金二カラット四分の一から成る。したがって、標準金一マルクの地金としての価値は、およそ六百七十一リーヴル十ドゥニエにとどま

る。ところがフランスでは、この標準金一マルクから、一枚二十四リーヴルのルイドール三十枚、すなわち七百二十リーヴルが鑄造される。ゆえに、造幣によって標準金一マルクの地金の価値は、六百七十一リーヴル十ドゥニエと七百二十リーヴルとの差、すなわち四十八リーヴル十九スー二ドゥニエだけ増える。

シニョレッツジは、おおむね、新しく鑄造した貨幣を溶かして得る利ざやを取り去り、つねにその幅をせばめる。貨幣を溶かして得られる益は、流通する貨幣が本来ふくむべき地金の量と、じっさいにふくむ地金の量との差から生まれる。この差がシニョレッツジより小さければ損となり、等しければ損も得もなくなり、上回っても、シニョレッツジが無いときほどの利益にはならない。たとえば、改鑄前の金貨に5%のシニョレッツジが課されていたなら、溶解は3%の損失になっていただろう。2%なら損益なし、1%なら利益は2%ではなく1%にとどまる。ゆえに、貨幣が重量ではなく枚数で受け渡される国では、シニョレッツジは貨幣の溶解の最も有効な抑止策となり、同じ理由でその輸出に対しても有効である。溶解・輸出の対象となるのは、ふつう、最も良質で重い貨幣である。そうした貨幣ほど利ざやが大きいからである。

造幣手数料を免除して造幣を促す法律は、チャールズ二世の治世に時限立法として初

めて定められ、その後は幾度も延長されて、一七六九年に恒久法となった。イングランド銀行は金庫の資金を補うため、しばしば地金を造幣局に持ち込まねばならず、造幣の費用を自ら負担するよりも、政府が負担するほうが得たと考えたのであろう。政府がこの法律の恒久化に同意したのも、おそらくこの大会社への配慮によるものである。もつとも、金貨を重さで量って受け渡す慣行は不便であり、いずれ廃れる見込みが大きい。そうなり、改鑄前のように金貨が枚数で受け取られるようになれば、この大会社は、今回もまた、ほかの折と同様、自らの利害を取り違えていたと気づくことになるかもしれない。

近時の改鑄が行われる以前、英国で流通していた金貨は、定められた標準の重量を常に百分の二だけ下回っていた。しかもシニョレッジは課されていなかったため、通貨の価値もまた、本来含むべき標準の金地金の価値より、同じく百分の二だけ低かった。ゆえに、この大会社が地金を買い取って造幣所で鑄造させると、でき上がった金貨の価値よりも百分の二だけ高い代価を支払うほかなかった。しかし、もし造幣に百分の二のシニョレッジが課されていれば、たとえ流通金貨が標準より百分の二軽くとも、貨幣という形にすることで生じる上乘せの価値（ファッション）がその減少を相殺し、通貨の価

値は本来含むべき標準の金量に見合う水準に保たれたはずである。もっとも、その場合でも百分の二のシニョレッズは支払うことになるから、取引全体の損失はやはり百分の二にとどまり、実際に生じていた損失とまったく同じで、それ以上にはならなかった。

シニョレッズが五%で、流通している金貨の目減りが二%にとどまるなら、この場合、銀行は地金の購入価格に対して三%の利益を得る。だが、鑄造の際に五%のシニョレッズを納める必要があるため、差し引けば取引全体では、ちょうど二%の損失になる。

シニョレッズが一%で、金貨が標準重量を二%下回るとき、銀行の地金買い入れによる損失は一%にとどまる。だが、鑄造の際にも一%のシニョレッズを支払うため、取引全体の損失はやはり正確に二%となり、他のすべての場合と同様である。

適正な額のシニョレッズがかかり、しかも貨幣が定められた重さを満たしていれば（近ごろの改鑄以降はおおむねそうである）、銀行はシニョレッズで生じる損を地金の価格で取り戻し、逆に地金で得た利はシニョレッズで打ち消される。したがって、取引全体では損得は差し引きゼロとなり、この点では前段で述べた場合と同じく、シニョレッズがない場合とまったく同じ状態に置かれる。

商品にかかる税が密輸を招かぬほどにおだやかであれば、商人は税をいったん先に納

めても、売値にその分を上乗せして取り戻せる。ゆえに、最後に買う人、すなわち消費者が、結局その税を負担する。ところが、貨幣そのものは、誰にとっても取引の対象であり、人々がそれを買うのも、のちに支払いに回すためである。だから、ふつうそこに「最後の購入者」や「最終消費者」は存在しない。したがって、造幣にかかる税（通貨発行益（シニョレッジ）が偽造を誘わぬ程度におだやかであるかぎり、人はみなその税をいったん前払いはするが、貨幣の価値に上乗せされた分として取り戻せるので、結局のところ、その税を最終的に負担する者はいない。

したがって、適度なシニョレッジがあっても、銀行や私人が地金を造幣局へ持ち込み、貨幣に鑄造してもらう際の費用が増えることはない。反対に、それが無いからといって費用が減るわけでもない。シニョレッジの有無にかかわらず、通貨が定められた標準重量を満たしているかぎり、造幣に要する費用は、だれにとっても生じない。標準を下回る場合は、本来含むべき地金量と実際の含有量との差額分だけ、常に費用がかかる。

ゆえに、政府が貨幣をつくる費用（造幣費）を公費でまかなうと、わずかな歳出を背負うだけでなく、本来なら、適度な通貨発行益（シニョレッジ）で得られたはずの、わずかな歳入まで失ってしまう。それにもかかわらず、このむだな公的な寛大さからは、

銀行も民間も、何一つ利益を得ない。

もっとも、銀行の取締役たちは、損失は避けられても利益は約束されない、という前提では、シニョレッジの導入に同意しながらないだろう。現状の金貨が重量で受け取られているかぎり、その変更で同行に利得が生じないのはたしかだ。しかし、やがて重量検収の慣行がすたれ、金貨が先の改鑄前と同程度にすり減るような事態になれば、シニョレッジ導入による利得（より正確には費用の節減）は、おそらく相当な額に達する。イングラント銀行（同行）は造幣局へ相当量の地金を送る唯一の会社であり、毎年の造幣の負担は全く、またはほとんど全て、同行が負っている。本来、避けられない損耗を補うだけなら、年々の造幣は五万ポンド、多く見積もっても十万ポンドで足りる。ところが金貨が基準重量を下回ると、輸出や溶解によって現行貨に生じ続ける大きな空白まで埋めねばならず、先の金貨改鑄に先立つ十年乃至十二年のあいだは、年平均で八十五万ポンド超に上った。もし金貨に四〇五％のシニョレッジを課していれば、当時の状況でも輸出と溶解の取引は実質的に止められたに違いない。この場合、同行が毎年、鑄造予定地金八十五万ポンド超に対して、約二・五％、すなわち二万一千二百五十ポンド超の損失を出していたとしても、その額は、その十分の一にも満たなかっただろう。

議会在造幣費として計上する歳出は、年一万四千ポンドほどにすぎない。政府が実際に支払う費用も、たとえば造幣局の官吏への手数料などを含めても、ふつうはその半分、すなわち七千ポンド前後にとどまると聞く。この程度の小さな節約や、それと大差のない増収のために、政府が本気で動くべきだとは言いがたい。しかし、これは決して起り得ない話ではなく、むしろ過去にもたびたび起こり、今後もし起こりそうな事態であり、そのときに年一万八千乃至二万ポンドの節減が見込めるのであれば、イングランド銀行のような大会社にとっても、十分に真剣に検討する価値があろう。

先に述べた幾つかの議論や所見は、本来なら、第一編の「貨幣の起源と役割」や「商品の実質価格と名目価格の差異」を扱う章に置く方が、よりふさわしかったかもしれない。だが、造幣奨励法は重商主義が持ち込んだ通俗的な思い込みに由来するため、ここでは本章にとどめて述べることにする。貨幣の生産に奨励金を与えるという考えは、貨幣こそが各国の富を成すとみなすその体系の根本に、この上なく合っている方策であり、国を富ませるための有力な手立ての一つとされてきた。